

## 薄型テレビ販売減少のインパクト ～台数減・価格下落が国内生産を1.8兆円下押し～

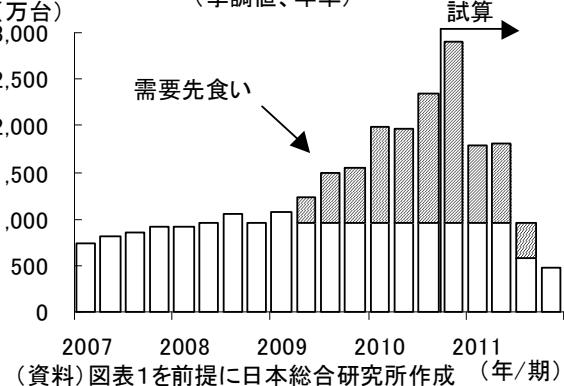
- (1) 薄型テレビ市場では、エコポイント半減前に駆け込み需要が発生。10月の出荷台数は前年同月比2.4倍の大幅増で、年率換算では3,400万台超。11月の販売はさらに伸びている模様。
- (2) 総務省のアンケート調査を基に試算すると、10月末時点で2,100万台超の買い替え需要が残存(図表1)。このため薄型テレビ販売は、12月には10・11月の反動減が出るもの、地上デジタル放送完全移行(2011年7月)までは例年より高水準が持続の見込み。もっとも、地デジ移行以後の反動減は深刻。2011年10~12月期の出荷台数は前年同期比8割減の見込み(図表2)。また、エコポイント及び地デジ切り替えによる需要の先食いは2,200万台超で、丸2年分の需要の先食いとなる見込み。テレビの平均使用年数は10年弱であるため、需要先食いの反動は長期化する見通し。
- (3) さらに、販売単価の下落も売上減少要因に。薄型テレビ価格は2009年以降下落に拍車(図表3)。背景には単身世帯向け・2台目需要の中小型のシェアの拡大。販売台数の減少と単価の下落を勘案すると、2011年10~12月期には、薄型テレビの国内生産額は前年比0.8兆円(年率)減少の見込み。
- (4) テレビの生産波及効果は大きいため(乗数は2.28)、他産業にもマイナス影響。産業連関表を基に試算すると、テレビ販売の減少により、2011年10~12月期の国内生産が年率▲1.8兆円押し下げられる見込み。とりわけ、電子部品・デバイス、プラスチック製品、家電量販店へのマイナス影響が大(図表4)。

(図表1)地上デジタル放送対応機器の普及状況(試算値)

	2009年9月	2010年10月
(万台)		
家庭内テレビ普及台数	10,955	11,019
地デジ対応テレビ	3,680	5,923
アナログテレビ	7,275	5,096
すでに外付け機器等で対応している	526	277
今後地デジ対応テレビで対応したい	2,520	2,146
外付け機器・パソコン等で対応したい	1,137	786
わからない・無回答	2,180	1,274
対応予定なし	914	613

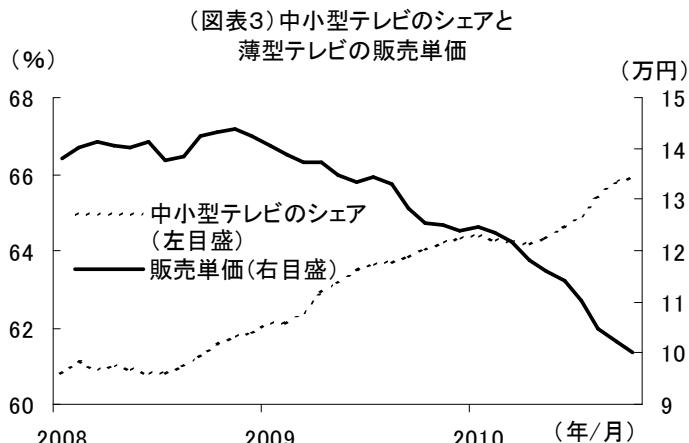
(資料)電子情報技術産業協会、内閣府「消費動向調査」、  
総務省「地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査」、  
国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の  
将来推計」を基に日本総合研究所作成

(図表2)薄型テレビ出荷台数の試算  
(季調値・年率)



(資料)図表1を前提に日本総合研究所作成 (年/期)

(図表3)中小型テレビのシェアと  
薄型テレビの販売単価



(資料)電子情報技術産業協会、総務省「家計調査」  
(注)中小型テレビは36型以下のもの。ともに12カ月移動平均。

(図表4)薄型テレビ販売金額減少の  
波及効果(2011年第4四半期、年率)

	(億円)
全産業	▲ 18,237
製造業	▲ 13,809
鉄鋼	▲ 433
非鉄金属	▲ 399
金属製品	▲ 313
化学製品	▲ 375
情報通信機械	▲ 8,158
電子部品・デバイス	▲ 2,506
プラスチック製品	▲ 460
その他	▲ 1,166
非製造業	▲ 4,428
商業	▲ 1,109
運輸	▲ 416
情報通信	▲ 435
その他	▲ 258

(資料)総務省「平成17年産業連関表」を  
基に日本総研作成